

事例報告～福島県の除染の取組～

埼玉県環境部産業廃棄物指導課
撤去・環境保全担当 技師 伊原 洋輔

全体最適の行政マネジメント研究会

プロフィール

●名前 伊原 洋輔

●現在の所属 埼玉県環境部産業廃棄物指導課(入庁7年目)

●福島へ派遣 平成23年9月から平成24年3月まで、福島県で派遣職員として除染の推進に関する業務

「全体最適のマネジメント」との出会い



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

除染とその推進に向けた課題

除染とは

事故由来の放射性物質による被ばく



除染

被ばくの低減

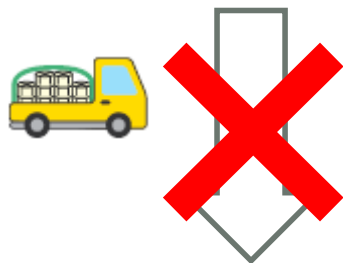


福島第一原発

放射性物質の行き先



一時保管

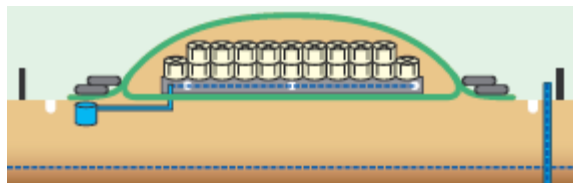


仮置場ができない

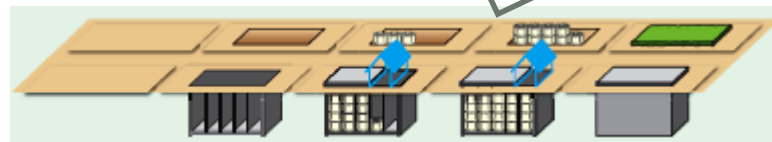
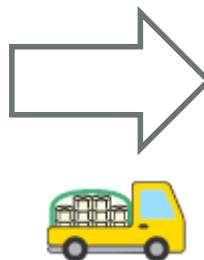
除染除去物を搬出できない

除染が進まない

最終処分施設へ



仮置場



中間貯蔵施設



Future From Fukushima.

仮置場の様子



除染を効率よく進めるためには、仮置場が必要

周辺の住民の理解が得られない

住宅除染完了は2%

計画策定 23市町村 仮置き場確保困難

一般住宅の除染計画を立てている県内の市町村で、実際に除染が済んだ住宅は、計画で示した目標のわずか2にとどまることになった。汚染土壌を一時仮置きする仮置き場の確保が、住民の反発があつて進まないことが背景にある。仮置き場設置に対して理解を求めたため、自治会長を招いた機軸視察会が行つたところだ。

除染の実施状況は、14日に福島市で開かれた県の除染・廃棄物処理推進協議会で報告された。

それによつて、5月末現在で福島市の伊達市、郡山市など、住宅の除染計画を策定し、市内町村から報告があつた、除染が計画されている戸数は9,011、12除染済みは918戸(3・1%)、仮置き場が確保できていない地区では、住民に自宅敷地内での保管を要請している状況で、同市では「除染は仮置き場の設置作業と同時に進行をやっているのが実情」としている。伊達市も計画の1万4,028戸に対し死住者は2,523戸(17・6%)、除染済みは約2,000戸と報告した。

一方、県は、福島市や伊達市などで設置された仮置き場の視察会を企画し、14日から市町村の受け付けを開始した。視察対象市町では、「暫く間でもう一つ工事で不安を抱拭してもらいたい」としている。

視察会の対象は、住民の意見集約などを通じた後、自治会長らを選定。視察会は市町村が順次申し込む、県が仮置き場を設置したいという希望市や伊達市などに連絡。視察当日は現場をめぐるといふ。

放射線測定値
14日17時

郡山市	0.54
郡山市	0.52
白河町	0.23
会津若松市	0.10
南会津町	0.08
南会津町	0.31
いわき市	0.19

(単位：マイクロシーベルト)

〈「巨匠の沼津の永瀬」〉
 小宮18・0(18・9)
 新井17・8(19・0)
 浜田文政、岡田孝志編著
 カッパノ出版

川内村 飯の町 受け入れ検討
 村民 希望あれば前向きに

川内村は、原発事故以降、避難先として大規模な自給自足型施設を整備している。飯の町について、受け入れを検討する方針を決めた。

飯の町は、発電機能を移すのを懸けている。

「仮置場問題」解決策の検討と 解決に向けた取組

除染対策課で解決策を議論



「相自時妙の対立解消テンプレート」を活用して議論

地域対話フォーラム



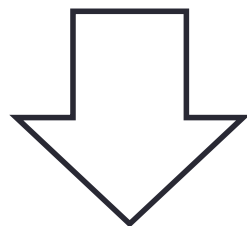
- ・放射線の専門家と一般県民が対話
- ・放射線による健康影響や除染に関する不安や疑問の解消

- H23年度 県内4会場で実施。一般県民約890名が参加
- H24年度 県内5会場で実施予定。第1回は300名が参加

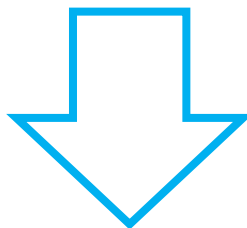
仮置場現地視察会

住民を対象にした仮置場現地視察会を開催

- 仮置場を視察
- 専門家からの説明



仮置場への理解、不安を払拭



仮置場の設置を促進



御清聴ありがとうございました。